

平成28年度第3四半期 決算説明資料

平成29年1月31日
関西電力株式会社

	(Page)
■ 平成28年度 第3四半期決算の概要	
・決算のポイント	----- 2
・決算概要（連結・個別）	----- 3
■ 平成28年度 第3四半期決算の実績	
・主要データ（個別）	----- 4
・経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・経常収益・費用増減（連結）	----- 6
・セグメント別決算概要	----- 7
・貸借対照表の増減（連結）	----- 8
■ 平成28年度 業績予想	
・平成28年度 業績予想	----- 9
■ 参考資料	----- 10

【H28年度第3四半期決算】 :連結・個別ともに減収増益 (2年連続の黒字決算)

- ・収入面 : 販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより、売上高は減少。
 - ・支出面 : 徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより、火力燃料費が減少。
- 原子力プラントが再稼動に至っていないことに加えて、販売電力量が減少するなど、依然として厳しい経営環境が継続。
- 引き続き徹底した経営効率化に努めるとともに、安全性が確認された原子力プラントの1日も早い再稼動を目指す。

【H28年度業績予想】 :未定

- ・原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では、売上高・利益ともに引き続き「未定」。

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	H28-3Q 累計	H27-3Q 累計	増減	H28-3Q 累計	H27-3Q 累計	増減	H28-3Q 累計	H27-3Q 累計
売上高	22,071	23,803	△1,732 (△7.3%)	19,255	21,157	△1,902 (△9.0%)	1.15	1.13
営業利益	2,090	1,803	+287 (+15.9%)	1,734	1,496	+238 (+15.9%)	1.21	1.21
経常利益	1,961	1,714	+247 (+14.4%)	1,589	1,457	+132 (+9.1%)	1.23	1.18
四半期純利益 [※]	1,438	1,123	+315 (+28.0%)	1,159	958	+201 (+21.0%)	1.24	1.17

※ 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	H28/12末	H28/3末	増減	H28/12末	H28/3末	増減
有利子負債	38,549	39,382	△833 (△2.1%)	34,469	34,965	△496 (△1.4%)
自己資本比率	19.5%	15.9%	+3.6%	15.0%	11.5%	+3.5%

	H28-3Q 累計	H27-3Q 累計	増減
販売電力量（億kWh） （対前年同期比、%）	(95.4) 896	(95.6) 939	△43
電灯	(99.8) 304	(97.4) 304	△1
電力	(93.3) 592	(94.8) 634	△42
原子力利用率（%）	0.0	0.0	0
出水率（%）	98.3	111.3	△13.0
全日本原油C I F 価格（\$ / b）	44.9	54.6	△9.7
為替レート(インターバンク)（円 / \$）	107	122	△15
金利（長期プライムレート）（%）	0.94	1.13	△0.19

経常収益・費用増減 (個別)

(単位：億円)	H28-3Q 累計	H27-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	19,460	21,486	△2,025	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減少による減 △820 ・燃料費調整額による減 △2,580 ・料金改定による増 +700 ・再エネ賦課金による増 +475
(売上高再掲)	(19,255)	(21,157)	(△1,902)	
電灯電力料収入	16,866	19,104	△2,237	
その他	2,594	2,382	+211	
経常費用合計	17,871	20,029	△2,158	
人件費	1,500	1,449	+50	火力燃料費 △1,889 配電 +66 地帯間 △233、他社 △112 再エネ納付金 +475
燃料費	3,625	5,515	△1,889	
原子力バックアップ費用	245	272	△26	
修繕費	1,253	1,189	+63	
公租公課	1,121	1,104	+16	
減価償却費	2,026	2,094	△67	
購入電力料	3,495	3,842	△346	
支払利息	336	354	△18	
その他	4,265	4,205	+59	
経常利益	1,589	1,457	+132	
渴水準備金引当又は取崩し	△14	132	△146	
法人税等	444	366	+78	
四半期純利益	1,159	958	+201	

経常収益・費用増減（連結）

(単位：億円)	H28-3Q 累計	H27-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	22,359	24,141	△1,782	
（売上高再掲）	(22,071)	(23,803)	(△1,732)	
電気事業営業収益	18,830	20,613	△1,783	電灯電力料収入 △2,237、再エネ交付金 +254
その他事業営業収益	3,240	3,189	+51	情報通信事業における外販売上高 +76
営業外収益	287	337	△50	
経常費用合計	20,397	22,426	△2,029	
電気事業営業費用	17,168	19,219	△2,050	燃料費 △1,889
その他事業営業費用	2,812	2,780	+31	情報通信事業における費用 +50
営業外費用	416	427	△10	
経常利益	1,961	1,714	+247	
濁水準備金引当又は取崩し	△14	132	△146	
法人税等	541	457	+84	
四半期純利益*	1,438	1,123	+315	
包括利益	1,477	1,320	+156	

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

セグメント別決算概要

(単位：億円)	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結ベース
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信事業				
	電気事業	ガス・その他エネルギー事業	小計					
売上高	18,924 (△1,767)	825 (△90)	19,749 (△1,858)	1,636 (+57)	2,707 (+24)	24,093 (△1,776)	△2,021 (+44)	22,071 (△1,732)
外売上高	18,830 (△1,783)	660 (△122)	19,491 (△1,906)	1,357 (+76)	1,222 (+97)	22,071 (△1,732)	-	22,071 (△1,732)
営業利益	1,697 (+281)	92 (△31)	1,789 (+249)	141 (+6)	135 (+33)	2,066 (+289)	23 (△2)	2,090 (+287)

* () 内は対前年同期差を表す。

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳
外売上高・営業利益：ガス販売単価の減

情報通信事業の増減内訳
外売上高・営業利益：FTTH、MVNO顧客の増

【H28.1Qからのセグメント変更点】

- ・「その他」に区分していた、当社ガス供給事業、株式会社関電I社（株）等について「ガス・その他エネルギー事業」に区分を変更。
- ・「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載。

貸借対照表の増減（連結）

（単位：億円）	H28/12末	H28/3末	増減	増減説明	
資 産	68,207	74,124	△5,917	設備投資による増	+2,078
				減価償却による減	△2,704
				使用済燃料再処理等積立金の減(※1)	△5,260
負 債	54,712	62,106	△7,394	有利子負債の減	△833
				買掛金・未払費用等の減	△1,166
				使用済燃料再処理等引当金の減(※1)	△5,582
純資産	13,495	12,018	+1,476	四半期純利益(※2)	+1,438

(※1) 平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に拠出したことにより、第3四半期において使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによる。

(※2) 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

<業績予想>

平成28年度業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

<配当予想>

平成28年度期末配当予想につきましては、業績予想を未定とせざるを得ない状況であることなどから、「未定」としております。

參考資料



【平成28年度対前年同期比較】

(単位:百万kWh)	第1Q (4~6月)	第2Q (7~9月)	第3Q (10~12月)	第3Q 累計	第3Q累計 増減説明
電灯	9,585 (96.4)	11,165 (102.1)	9,626 (100.7)	30,376 (99.8)	夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力の減少や省エネの影響などから減少。
電力	18,958 (91.5)	21,692 (94.0)	18,562 (94.4)	59,212 (93.3)	
合計	28,543 (93.1)	32,856 (96.6)	28,189 (96.5)	89,588 (95.4)	

※ () 内の数値は対前年比の%

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実績	16.6	21.2	23.3	28.0	29.5	25.8	20.3	13.4	9.4
前年差	+0.7	△0.3	+0.4	+1.0	+0.9	+2.6	+1.3	△1.8	△0.7
平年差	+1.5	+1.5	△0.2	+0.6	+0.7	+0.8	+1.3	△0.2	+0.8

【平成28年度販売電力量の見通し】

引き続き「未定」としております。

貸借対照表の増減（個別）

(単位：億円)	H28/12末	H28/3末	増減	増減説明
資 産	58,245	64,330	△6,085	設備投資による増 +1,353 減価償却による減 △2,040 使用済燃料再処理等積立金の減(※) △5,260
負 債	49,499	56,910	△7,411	有利子負債の減 △496 買掛金・未払費用等の減 △1,279 使用済燃料再処理等引当金の減(※) △5,582
純資産	8,746	7,420	+1,325	四半期純利益 +1,159

(※) 平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に拠出したことにより、第3四半期において使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによる。